

平成29年6月9日

株主各位

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第14条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.vega-c.com/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社ベガコーポレーション

(証券コード 3542)

■ 個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10～18年
車両運搬具	4年
工具器具備品	3～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 返品調整引当金 …… 事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
- (4) ポイント引当金 …… 顧客に付与されたポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 85,622千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度末株式数
発行済株式(普通株式)	47,429株	5,171,900株
自己株式(普通株式)	一株	75株

(注) 1. 平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式(普通株式)の増加5,124,471株は、株式分割による増加4,695,471株、公募増資による増加410,000株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加19,000株であります。

2. 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度末株式数
普通株式	870株	68,000株

(注) 平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	13,022千円
未払事業税	6,182千円
たな卸資産評価損	4,692千円
繰越欠損金	4,460千円
返品調整引当金	4,214千円
未払事業所税	1,765千円
未払家賃	1,206千円
その他	1,858千円
計	<u>37,403千円</u>
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	38,902千円
敷金償却否認額	4,940千円
ポイント引当金	1,210千円
その他	2,133千円
計	<u>47,187千円</u>
繰延税金資産合計	<u>84,591千円</u>
繰延税金負債（流動）	
為替予約	1,329千円
繰延税金負債合計	<u>1,329千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>83,261千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
子会社清算に伴う影響	△28.7%
住民税均等割等	0.8%
留保金課税	3.3%
雇用促進税制に係る税額控除	△0.4%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.6%</u>

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして必要な資金を調達しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一時的な余裕資金は、銀行預金に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金については、信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の経理規程に従い、取引先ごとに残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金への充当を目的としたものであります。未払金は、主に人件費及び経費関係のもので3か月以内に支払期日が到来するものであります。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「個別注記表 重要な会計方針 4. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引相手先ごとに入金期日管理表を作成し、残高管理を行っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経営管理部において定期的にキャッシュ・フロー計画、実績を作成し、毎月の取締役会にて資金の状況を報告しております。

③ 市場リスク（為替変動リスク）の管理

デリバティブ取引は、主に外貨建仕入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引のみであり、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部門が決裁者の承認を得て実行しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,430,650	1,430,650	—
(2) 売掛金	1,694,348	1,694,348	—
(3) 未収還付法人税等	46,544	46,544	—
資産計	3,171,543	3,171,543	—
(4) 買掛金	(259,372)	(259,372)	—
(5) 短期借入金	(820,000)	(820,000)	—
(6) 未払金	(528,072)	(528,072)	—
負債計	(1,607,444)	(1,607,444)	—
デリバティブ取引	4,331	4,331	—

(単位：千円)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	20,096
敷金及び保証金	136,416

投資有価証券並びに敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	(株)Nubee Tokyo	直接100%	役務の提供 資金の援助 役員の兼任	清算に伴う 資金の回収	51,119	—	—
				清算に伴う 債権の譲受	46,844	—	—

(注) 上記取引は、平成28年6月28日の清算結了により行ったものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	346円15銭
1 株当たり当期純利益	77円65銭

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

株式分割

当社は、平成29年3月6日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	5,171,900株 (平成29年3月31日現在)
増加する株式数	5,171,900株
分割後の発行済株式総数	10,343,800株
分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

③株式分割の効力発生日

平成29年4月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は、「個別注記表 1株当たり情報に関する注記」をご参照ください。